

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

---

前述のような雇用、賃金の動きに対応して、勤労者世帯の所得水準は38年においても好調な伸びを示した。それにともない消費支出も大幅な増加を続け、消費内容の改善傾向もさらに進んだが、その反面、消費者物価の引き続き高騰によつて消費水準の伸びがやや鈍り、黒字率が停滞するなどの動きがみられた。もっとも消費者物価の騰勢がようやく落付きをとり戻した下期以降においては、これらも再び回復の動きをみせはじめている。

一方、ここ数年にわたる所得、消費水準の大幅な上昇の過程で世帯階層別、地域別の生活水準の格差が縮小し、また、世帯の就業状態にも変化が現われてきているように思われる。

以下これらの点についてみていこう。

---

---

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (1) 勤労者生活の改善と問題点

##### 1) 実収入の増勢とその内容

家計収入の推移を総理府統計局の「家計調査」によってみると、38年平均の「人口5万人以上の都市」勤労者世帯(注)の実収入総額は、1か月当たり56,745円となり、対前年比11.7%増と、37年に次ぐ順調な伸びを示した(第4-1表)。

(注)総理府統計局「家計調査」は、従来は昭和24月現在の市制施行地を母集団地域として選定された28都市について行なわれていたが、37年7月から母集団地域を全国に調査対象を170市町村に拡大し、調査方法にも若干の改正が加えられた。しかしこの拡大改正による新結果表は38年1月から集計、公表され、37年12月までについては従来通りの調査都市についての結果表によっている。

なお、新結果表のうちの「人口5万以上の都市」についての集計結果は、従来28都市による「全都市」の集計結果と接続して比較することができるようになっている。したがって、以下各節とも「家計調査」はとくに断らない限り37年12月以前については、従来28都市による「全都市」、38年1月以降は拡大改正による「人口5万人以上の都市」の結果表を用いる。

第4-1表 実収入の推移

第4-1表 実収入の推移

(人口5万以上の都市)

年	世帯人員	有業人員	実収入	勤 勞 収 入						
				計	世 帯 主 収 入			その他世帯員収入	事業内職収入	
					計	定期収入	臨時収入			副業収入
35年平均	4.38	1.52	40,895 (100.0)	39,097 (95.6)	34,051 (83.3)	27,446 (67.1)	6,536 (16.0)	69	4,134 (10.1)	912 (2.2)
36	4.22	1.50	45,134 (100.0)	43,198 (95.7)	37,609 (83.3)	30,174 (66.8)	7,349 (16.3)	86	4,490 (10.0)	1,099 (2.4)
37	4.17	1.49	50,817 (100.0)	48,490 (95.4)	42,209 (83.1)	33,598 (66.1)	8,554 (16.8)	57	5,252 (10.3)	1,029 (2.0)
38	4.17	1.53	56,745 (100.0)	54,235 (95.6)	47,210 (83.2)	37,211 (65.6)	9,939 (17.5)	60	5,696 (10.0)	1,329 (2.4)
(対前年増減率) 1)										
35年平均	-0.03	+0.02	10.9	11.3	11.2	8.7	23.1	38.0	9.6	23.7
36	-0.16	-0.02	10.4	10.5	10.4	9.9	12.4	24.6	8.6	20.5
37	-0.05	-0.01	12.6	12.3	12.2	11.3	16.4	△33.7	17.0	△6.4
38	±	0+0.04	11.7	11.8	11.8	10.8	16.2	5.3	8.5	29.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(註) 1) 世帯人員、有業人員の増減率欄は対前年差である

2) △印は減少

実収入の伸び率をやや長期的にみると、30～34年の各年については、それぞれ前年に対し3～6%前後の増加率で推移しているが、35年以降は毎年1割をこえる増加率を示し、その傾向が38年にもひきつがれたので、前後4か年にわたって大幅な増勢を記録する結果となった。

このように38年にも大幅な実収入の増加が続いたのは、景気が回復に向ったことや、労働市場がさらに緊張の度を強めていたことなどを背景に給与改善が引き続き活発に行なわれ、また臨時給与の伸びも順調であったことなどによる。

すなわち実収入の8割強を占めている世帯主収入の動きをみると、まず定期収入は景気調整の影響が徐々に家計面にも及んだことを反映して37年後半から伸び率が低下し、その影響は38年前半まで続いたが、しかしその後は再び好調なテンポで回復に向い、年平均としては前年を10.8%上回った。これは37年の伸び(11.3%増)をやや下回るが、35年および36年の伸び率を上回っている。一方臨時収入(賞与および超過勤務手当等を含む)についてみても前年を16.2%上回り、ほぼ37年なみの大幅増を示した。これは賞与の支給が好調であったことによるものである。そのほか、その他の世帯員収入、事業内職収入などもおおむね順調な伸びを示した。

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (1) 勤労者生活の改善と問題点

#### 2) 消費者物価の上昇とその内容

---

このように実収入は38年にも大幅な増加を記録したが、しかし、その反面消費者物価の騰勢も年年高まりをみせ、家計面に少なからぬ影響を及ぼしている。

---

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (1) 勤労者生活の改善と問題点

#### 2) 消費者物価の上昇とその内容

##### (イ) 年間の推移

消費者物価は37年後半にはやや騰勢が弱まる動きをみせたが、37年末から38年前半にかけては再び急騰に転じ、このため38年平均の全都市消費者物価指数は、総合で121.0(35年=100)と前年水準を7.6%上回る高騰を示した。これを過去の上昇率と比較すると、物価騰貴の著しかった36年の5.3%上昇、37年の6.8%上昇を更に上回っており、27年以降では最も高い上昇率である(第4-2表)。

その内容を費目別に大別してみると、食料の9.4%上昇が最も大きく、前年の上昇率をかなり上回っている。ついで雑費が7.6%、被服費が5.3%、住居費が4.3%それぞれ騰貴したが、一方光熱費のみは暖冬の影響などもあつて0.9%の微騰にとどまつた。

第4-2表 消費者物価の対前年騰落率

第4-2表 消費者物価の対前年騰落率

(単位 %)

年	総合	食料	穀類		被服	光熱	住居	雑費
			穀類	その他の食料				
35年平均	3.6	3.8	0.0	6.0	2.1	5.4	5.6	2.8
36	5.3	6.1	1.3	8.3	3.5	4.0	6.2	4.8
37	6.8	8.1	2.1	10.3	5.8	2.0	4.8	7.0
38	7.6	9.4	10.3	9.2	5.3	0.9	4.3	7.6
38年 1~3月	7.0	9.5	11.0	8.8	5.6	△0.4	2.8	6.1
4~6	8.0	10.1	11.0	9.8	5.7	0.5	4.1	8.3
7~9	8.0	10.4	11.2	10.2	4.5	1.1	4.8	8.3
10~12	7.1	8.0	8.0	7.9	5.6	2.4	5.7	7.4
39年 1~3月	3.4	0.9	1.9	0.6	3.6	1.5	6.0	7.1

資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」

(注) 1) 4半期別の値は前年同期に対する騰落率

2) △印は下落率

このように、年平均の上昇率としてはかなり大幅であったが、しかしこれを月別の動きでみると、38年上半期には対前月上昇率で毎月平均1%程度の上昇をつづけたのに対して、8月以降は野菜、果物などの生鮮食料品の値下りが大きかったため、その後は騰落をくり返しながらも横這いへと転じ、対前月騰落率では7~9月が平均で0.2%上昇、10~12月が0.2%の下落と、おおむね落付きをとり戻し、39年に入ってから3月頃まではほぼ安定傾向を維持している。その結果、前年同月に対する上昇率としても、6月および9月の9.0%増をピークとして12月には5.9%増、39年3月には2.9%増へと低下した。

つぎにこのような消費者物価変動の内部にみられる特徴とその性格とについてみよう。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (1) 勤労者生活の改善と問題点

#### 2) 消費者物価の上昇とその内容

#### (ロ) 消費者物価変動の特徴と要因

---

消費者物価変動の特徴をつかむために、品目を生産分野の性格別に組み替えて作成した「特殊分類別消費者物価指数」の動きからその内容をみると、農水畜産物の上昇率が最も高く、サービスがこれにつき、また中小企業性製品の上昇傾向もなお続いている(第4-3表)。

第4-3表 特殊分類別消費者物価の対前年騰落率,寄与率

第4-3表 特殊分類別消費者物価の対前年騰落率、寄与率

(単位 %)

項 目	騰 落 率				寄 与 率	
	35 年	36 年	37 年	38 年	37 年	38 年
総 合	3.6	5.3	6.8	7.6	100.0	100.0
農 水 畜 産 物	4.0	6.4	8.7	11.3	33.6	39.3
加 工 食 料 品	3.6	5.1	7.2	6.7	20.9	17.8
(大 企 業 性)	(2.3)	(1.0)	(Δ0.1)	(5.6)	(0.0)	(2.1)
(中 小 企 業 性)	(3.7)	(5.8)	(8.3)	(6.8)	(20.9)	(15.7)
織 維 製 品	2.2	2.2	3.9	5.5	5.5	7.1
耐 久 消 費 財	Δ1.8	Δ0.7	Δ0.8	Δ1.1	Δ0.3	Δ0.5
そ の 他 の 製 品	3.0	3.7	4.0	3.4	9.8	7.8
(大 企 業 性)	(Δ0.6)	(Δ0.3)	(0.0)	(Δ0.1)	(0.0)	(Δ0.1)
(中 小 企 業 性)	(5.1)	(6.1)	(6.2)	(5.3)	(9.8)	(7.9)
サ ー ビ ス	4.5	7.4	8.6	8.7	30.5	28.5
(家 賃 地 代)	(9.4)	(10.4)	(6.7)	(9.9)	(2.4)	(3.3)
(公 共 料 金)	(3.2)	(2.7)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(1.7)
(対 個 人 サービス)	(4.2)	(9.2)	(12.0)	(11.3)	(26.6)	(23.5)

資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」の品目別指数を用いて当部で算出

- (註) 1) 農水畜産物—生鮮食料品, 米麦類などの非加工食料品および切花  
 2) 耐久消費財—テレビ, ラジオ, 電気洗濯機, 電気冷蔵庫, 自動炊飯器, トースター, 電気アイロン, ミシン, 自転車, 目覚時計, カメラの11品目  
 3) 大企業製品—工業統計表(32年)により従業者300人以上の事業所の出荷額が全体の30%をこえる産業に属するもの  
 中小企業製品—同じく30%以下の産業に属するもの  
 4) 公共料金—サービス料金のうち汽車, 電車, バス, 郵便, 電気, 水道, ガスなど公益事業に属するもの  
 5) 対個人サービス—仕立代, 洗濯代, 理髪料, パーマ料, 入浴料などのほか教育費を含む

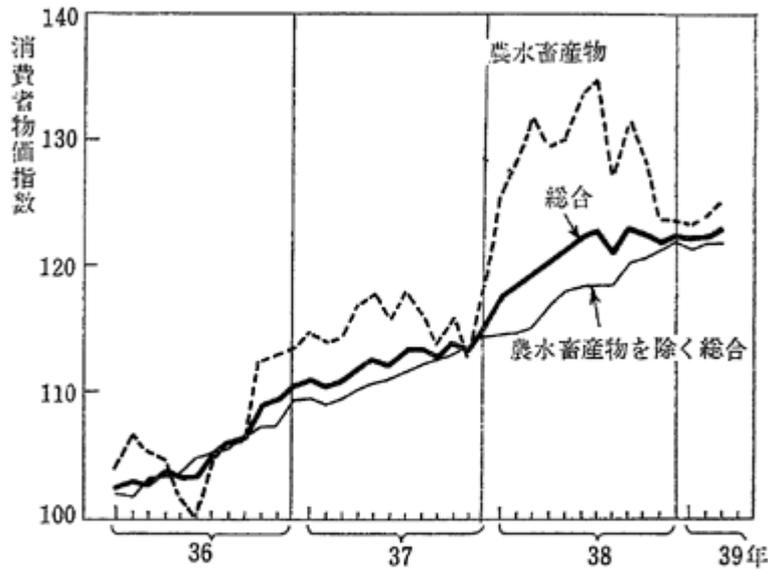
他の生産部門に比して生産性の向上が立ち遅れる傾向にあり,またこれまで業主所得や賃金の水準も比較的低位にあったこれらの部門での値上りが,全体の物価上昇に反映するといった傾向は,35年以降これまで一貫してみられた特徴で,このことは,36年および37年の分析でとりあげたように,いわゆる構造的要因に基づく上昇(注)としての面が少なくないといえよう。

しかし前年までと異なるのは,(イ)中小企業性製品の上昇テンポが前年に比べてやや低まっているのに対して,農水畜産物の上昇率が著しく高まっていること,(ロ)加工食料品のうち,これまで安定していた大企業性製品が大きく上昇しているなどの特徴がみられることである。とくに農水畜産物についてみると,消費者物価の上昇に対する寄与率が約4割と従来にない大きな割合に達し,これに加工食料品を加えると全体の約6割までが農水産業の生産物およびその加工品の上昇によるものであることを示している。

これは,37年12月に32年以来5年ぶりで消費者米価の大幅改訂が行なわれたのに加え,38年上期には37年暮から38年春先にかけての干ばつ,豪雪,冷害によって野菜,果物などの被害が大きかったこと,38年上半期における冷水害,天候不順による不漁など,気象条件の不良から野菜,果物,生鮮魚介を中心に生鮮食料品が高騰し,これらが消費者物価全体を大きく動かしたことによるものである第4-1図。総合指数の上昇に対する寄与率でも米類,野菜,果物,生鮮魚介の4費目が全体の34%強を占めている。

第4-1図 特殊分類による総合・農水畜産物の消費者物価動向

第4-1図 特殊分類による総合・農水畜産物の消費者物価動向  
(35年=100)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」の品目別指数を用いて労働統計調査部で算出したもの  
(注) 第4-3表(注)に同じ

一方、大企業性加工食品の上昇については、粗糖の国際商品市況の高騰から砂糖の値上りが大きかったことによるもので、それが輸入小麦の上昇とあいまって菓子類などその他の加工食品の値上りの一因ともなっている。

このように38年における消費者物価の高騰には、従来からつづいているいわゆる構造的要因のほか、一時的要因がかなり強く働いていること、海外要因からの値上りといった新たな傾向が加わったことなどが大きな特徴であろう。

(注)労働力不足を背景に38年にも中小零細経営の賃金、所得の上昇傾向が続いており、これが物価構造の変化、物価上昇の一因となっていることは否定できない。そのメカニズムについては、「労働経済の分析」昭和36年版247頁以降、昭和37年版220頁以降を参照されたい。

なお、38年下期以降の消費者物価の安定についても農水畜産物の下落が大きく影響している(前掲第4-1図)。

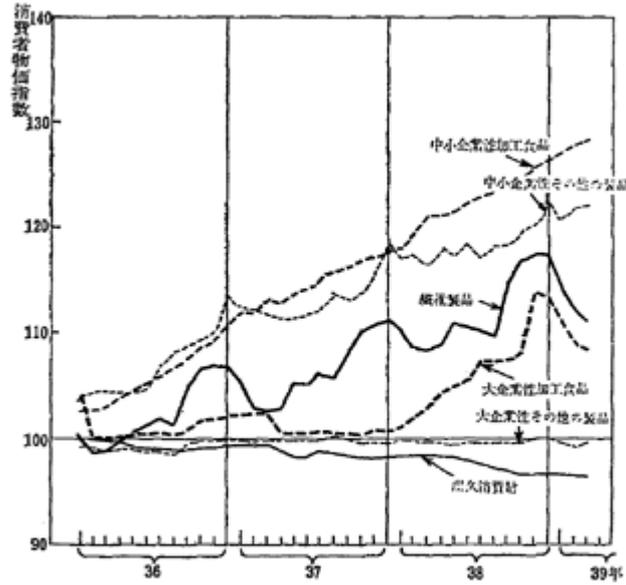
すなわちこれは生鮮食品の引き続き高騰に刺戟されて、夏頃から野菜、果物類の出回りが増えてきたこと、秋、冬にかけては気象の温順によりこれらの生育が著しく良好であったため出荷量が急増し、生産地価格が暴落をみたことなどによるもので、農水畜産物を除く総合指数の動きとしてはなお上昇基調が続いている。もっともその内容にわたってみると、耐久消費財の値下り傾向が幾分強まっていること、砂糖の反落で大企業性加工食品が年末を境に下落に転じたこと、既成衣料品などで値上り傾向にあった繊維製品が季節的な下落期に入ったほか、暖冬による売行き不振から39年年初にかけて冬物を中心に例年以上の値くずれを示したことなど、他の品目についても物価の軟化の動きがみられた。その反面、中小企業性製品についてみると、まず加工食品では従来通りの上昇が続いており、その他の製品も36、37年頃に比べるとやや騰勢に軟化はみられるが、依然として根強い上昇基調を示している(第4-2図)。さらにサービス料金についても、政府の物価抑制策によつて公共料金が横這いに推移したほか洗濯代など一部料金について上昇率の鈍化がみられたが、しかし全体としてみると、対個人サービス、家賃地代ともかなり強い騰勢を維持している(第4-3図)。

これらの動きからみると、38年下期以降における消費者物価の安定には、一部工業製品や一部料金の値動き

が影響している面も若干はみられるが、しかし、これまで高騰をつづけていた生鮮食料品が大幅に反落したことなど、季節的商品の一時的な需給の変化によつてもたらされた面が大きいと思われる。

### 第4-2図 特殊分類による工業製品の消費者物価動向

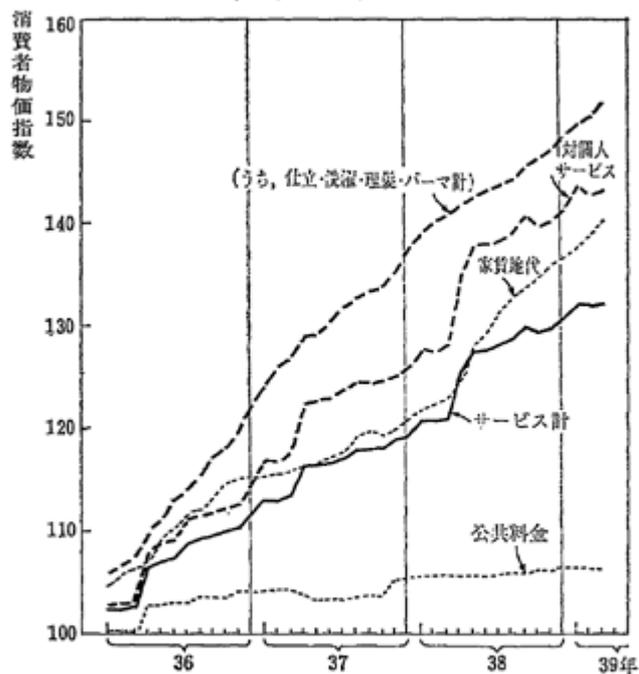
第4-2図 特殊分類による工業製品の消費者物価動向  
(35年=100)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」の品目別指数を用いて労働統計調査部で算出したもの  
(例) 第4-3表(例)と同じ

### 第4-3図 特殊分類によるサービス料金指数の動向

第4-3図 特殊分類によるサービス料金指数の動向  
(35年=100)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」の品目別指数を用いて労働統計調査部で算出したもの  
注 第4-3表注に同じ

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (1) 勤労者生活の改善と問題点

#### 3) 家計消費の増大と収支バランス

#### (イ) 消費支出の大幅増加と消費水準

以上のような実収入の増加と消費者物価の上昇を背景に、消費支出(4人30.4日換算)も対前年11.7%増と大幅に増えた(第4-4表)。この増加率は29年以降の伸びとしては37年について大きく、好況下の35年および36年の伸びをも上回っている。

費目別には雑費の15.9%増がとくに大幅で、物価の値上がりが著しかった食料費(10.7%増)もこれについて増えたが総合の伸びに比べるとやや低い。この結果消費支出の費目別構成では食料費の割合(エンゲル係数)は前年の36.7から36.4へと引き続き低下し、その反面雑費の割合が増大し、家計消費の質的な変化が続いていることを示している。しかしエンゲル係数の低下の程度は食料費値上りの影響で前年まで(30年以降各年とも1~1.5ポイント程度ずつ低下)に比べると小幅になっている。

このように名目の消費の伸びはかなり好調であったが、一方消費者物価の騰貴率も高まったため、その影響を除去した消費水準の伸びとしてみると大きく割引かれ、3.9%増と30年以降最も低い伸び率にとどまった。もっともこのような消費水準の伸びの停滞は、とくに物価上昇の影響が大きかった上半期で著しく、物価が横這いに転じた下半期から39年年初にかけてはその伸び率が再び回復する動きがみられる(第4-5表)。

第4-4表 消費支出金額の動き

第4-4表 消費支出金額の動き(4人30.4日換算)

(単位 円, %)

年	総合	食料	住居	光熱	被服	雑貨
37年	38,512 (100.0)	14,095 (36.7)	4,331 (11.0)	1,819 (4.7)	4,986 (12.9)	13,306 (34.7)
38年	43,032 (100.0)	15,602 (36.4)	4,727 (10.8)	1,942 (4.5)	5,364 (12.5)	15,419 (35.8)
(対前年増加率)						
35年	9.4	6.6	7.9	17.2	11.8	11.0
36年	11.1	8.7	19.3	10.6	15.5	9.9
37年	13.3	10.4	15.5	10.9	14.7	15.6
38年	11.7	10.7	9.1	6.8	7.6	15.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」に基づきマルチプル方式により労働統計調査部で算出

(注) ( )内は消費支出の費目別の割合(人員、日数調整前の金額による)を示す

消費水準の動きを費目別にみると、まず食料費では1.1%の微増と名目の伸びに比べてとくに停滞が著しい。これは穀類の消費支出額が、消費者米価の改訂で名目ではかなり増えたにもかかわらず実質では1.6%減とここ数年来の減少傾向を持続したこと、魚介類、野菜類など値上りの著しかった品目が、前年に引き続き実質6.7%減および3.1%減とかなり減少を続けたことによる。しかしその反面、菓子、果物、酒、飲料などの嗜好食品や、肉・乳卵類などの実質の伸びは好調でこれらを中心とする食生活の改善傾向は依然進んでいる(第4-5表、4-6表)。

第4-5表 実質家計費指数の対前年増加率

第4-5表 実質家計費指数の対前年増加率

(単位 %)

年	総合	食料	住居	光熱	被服	雑費
35年	5.6	2.7	2.1	11.2	9.4	8.0
36年	5.5	2.5	12.3	6.3	11.6	4.9
37年	6.1	2.1	10.2	8.7	8.3	8.1
38年	3.9	1.1	4.6	5.8	2.2	7.7
38年 1～6月	3.2	0.2	6.6	8.4	1.9	6.2
11～12月	4.5	2.0	2.9	3.3	2.3	9.3
39年 1～3月	8.4	7.8	1.0	5.2	6.9	9.7

資料出所 総理府統計局「家計調査」同「小売物価統計調査」を用いて労働統計調査部で算出

第4-6表 中分類名目および実質消費支出の対前年増減率

第4—6表 中分類名目および実質消費支出の対前年増減率

(単位 %)

項 目	名目消費支出 (4人30.4日換算)		消費者物価		実質消費支出	
	37年	38年	37年	83年	37年	38年
計	13.3	11.7	6.8	7.6	6.1	3.9
食料	10.4	10.7	8.1	9.4	2.1	1.1
穀類	0.4	8.6	2.1	10.3	△1.5	△1.6
その他の食料	14.0	11.3	10.3	9.2	3.2	2.0
(魚介)	(7.8)	(8.9)	10.0	16.8	(△2.0)	(△6.7)
(肉、乳、卵)	(18.3)	(13.7)	5.1	6.0	(12.5)	(7.3)
(野菜)	(14.8)	(6.8)	21.9	10.4	(△5.8)	(△3.1)
(菓子、果物)	(16.9)	(14.2)	15.6	9.3	(1.1)	(4.5)
(酒類)	(12.9)	(16.4)	△5.2	△1.5	(19.1)	(18.2)
住居	15.5	9.1	4.8	4.3	10.2	4.6
(家賃地代)	(12.0)	(6.2)	6.7	9.9	(4.9)	(△3.4)
(住宅修繕)	(28.8)	(△4.6)	10.1	4.3	(17.0)	(△8.5)
(家具什器)	(14.1)	(15.9)	1.5	1.2	(12.5)	(14.5)
光熱	10.9	6.8	2.0	0.9	8.7	5.8
被服	14.7	7.6	5.8	5.3	8.3	2.2
雑費	15.6	15.9	7.0	7.6	8.1	7.7
(交通通信)	(14.1)	(22.7)	3.6	4.8	(10.0)	(17.1)
(教育)	(12.8)	(21.9)	11.3	11.9	(1.3)	(9.0)
(教養娯楽)	(22.6)	(15.4)	6.4	11.6	(15.2)	(3.4)

資料出所 総理府統計局「家計調査」同「小売物価統計調査」

(注)

1)消費支出の増減率は人員日数調整(4人30.4日換算)を行なって算出したものである。ただし、( )内の値はその項目の属する大分類項目の人員日数調整係数を準用して換算した

2)△印は減少または下落

3)教養娯楽費の伸び率の鈍化には「家計調査」の対象都市が従来の「28都市から「人口5万以上の都市」に変更されたことによる影響が大きいように思われる。すなわち37年10～12月に同じ「人口5万以上の都市」について行なわれた調査結果と38年10～12月の結果とによって伸び率をみると、名目で21.9%増、実質で8.9%増と大幅増加を続けている

つぎに住居費は4.6%増と前年の10.2%増をかなり下回ったが、これは主として住宅修繕費、家賃地代の停滞の影響によるもので(注)、家具什器費は14.5%増と大幅に伸びている。その中でも電気掃除機、電気冷蔵庫などの電気製品や食器、台所用品などの什器類の伸びが大きい。

(注)家賃地代の停滞の原因としては、前年に比べ調査対象世帯の構成が変わったことによる影響が大きい。すなわち、全世帯の住居の種類別構成を比較してみると、家賃地代の支出額が少ない持家世帯および給与住宅の比率は37年には54.6%および7.9%であったものが38年には55.5%および8.9%へと増加し、この反面、借家、借間世帯は37.4%から35.6%へと減少している。このため38年の家賃地代の支出増加率は世帯平均で6%程度にすぎたかったが、このうち借家世帯と借間世帯だけをとってみるとそれぞれ11%増とかなり大きな伸びを示している。

光熱費は下半期の伸びが小さかったため、年平均では5.8%増と前年までに比べて小幅な伸びにとどまった。しかしその内容をみると、電気、ガスは9%前後の増加を示し、その他の光熱費についてみても薪炭類の

減退の反面、石油、プロパンガスなどの購入量が大幅に増えるなど熱源合理化の動きが続いている。

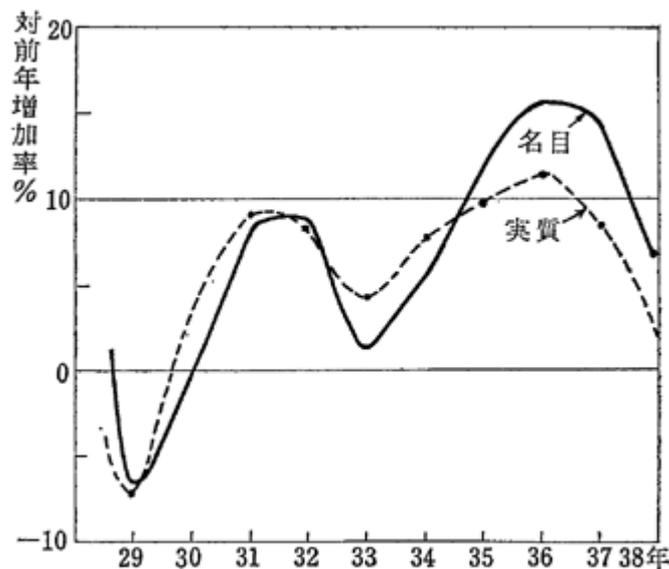
一方、被服費は2.2%増と36年の11.6%増、37年の8.3%増に比べて著しく低調であった。これは暖冬の影響で冬物衣料が伸び悩んだことによる面もあるが、景気変動の影響や被服の需要が一巡したことなどによって36年をピークに需要が周期的な停滞期に入ったことが大きく響いているといわれている(第4-4図)。

雑費は7.7%増と最も好調に伸びた。内訳では交通通信費が著しく増えたほか、教育費、保健医療費(栄養剤など)の増加が目立つ。また教養娯楽費は名目に比べて実質の増加が小さかったが(第4-6表「注3」参照)、このうち娯楽用品などの増加は大きく、全体としては、被服費の停滞に代り、雑費のうちレジャー関係費など文化費的支出が顕著に伸びる傾向がみられた。

このように38年には消費者物価の上昇によって消費水準の伸び悩みや一部生鮮食料品の消費量の停滞などの問題がみられたが、消費内容の高度化が一段と進むなど、生活改善の動きは依然続いている。

#### 第4-4図 被服費の対前年増加率の推移

第4-4図 被服費の対前年増加率の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」により労働統計調査部で算出

注 名目は4人、30.4日換算済の支出額による

## 第2部 各論

## 4 労働者の生活状態

## (1) 勤労者生活の改善と問題点

## 3) 家計消費の増大と収支バランス

## (ロ) 家計収支バランスの変化

以上のように名目の消費支出が大幅に増え、可処分所得(実収入から租税などの負担的支出部分を除いた所得)の伸びを上回ったため、実収入から実支出な差引いた差額(黒字分)は7.9%増と37年に引き続き例年の伸びをかなり下回った。その内訳では黒字の主要な内容を占める預貯金、保険掛金などの貯蓄純増額の増勢鈍化が目立っている(第4-7表)。

第4-7表 家計収支の動き

第4-7表 家計収支の動き

年	実収入 (a)	非消費 支出 (b)	可処分 所得 (a)-(b)	黒字 (c)	うち 貯蓄純増	黒字率 (c/a)
(実額)	円	円	円	円	円	
38年平均	56,745	4,629	52,116	8,189	5,071	-
(対前年増減率)	%	%	%	%	% (実数)	
35年平均	10.9	15.8	10.5	18.3	16.8	(13.7)
36	10.4	4.4	10.9	23.1	25.4	(15.3)
37	12.6	16.8	12.3	9.8	10.1	(14.9)
38	11.7	19.1	11.1	7.9	5.0	(14.4)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 非消費支出は租税、社会保障費などを含む負担的支出である  
 2) 実収支過不足(黒字)=実収入-実支出=可処分所得-消費支出  
 3) 貯蓄純増は、貯金の純増加額と保険の純増加額の合計である  
 4) 黒字率欄は各年とも黒字率の実数である

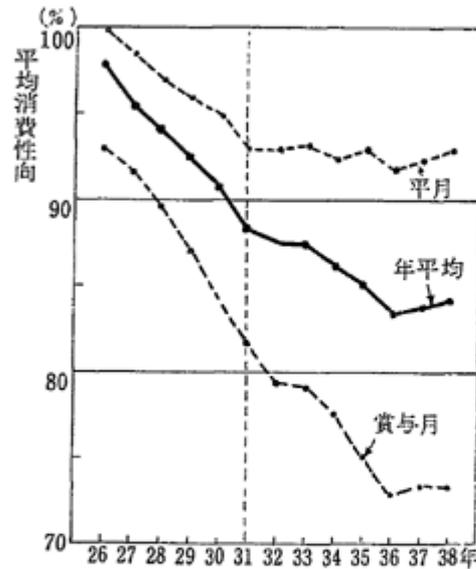
黒字の大きさは所得の大きさと、今一つにはその所得のうちどれだけ消費に向けどれだけ貯蓄に回すかの割合、つまり消費(貯蓄)性向とによって動かされるが、最近の場合一方で所得の大幅な増加が続いているにもかかわらず黒字の停滞をみたことが従来までの動きと異っている。

その動きを平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)によってやや長期的にみると、戦後36年頃までは一貫して年々低下をたどっていたが、37年から下げ止りの傾向を示し、その結果黒字率(実収入に対する黒字の割合)としても、これまで上昇を続けていたものが逆に減少へと転じている。また消費性向の動きにやや変化がみられたとして注目された33年、35年などの場合と異なって、今回の場合には年平均でも消費性向が前年を上回ったこと、それが2か年続いてみられたことなど従来にはなかった動きとして注目される(第4-5図)。

これを平月とボーナス支給期である賞与月(6,7,12月および翌年1月)とに別けて比較すると、平月の消費性向はすでに32年頃から横這いへと転じているが、一方、賞与月の場合には36年までは引き続き低下し、37年から下げ止りの傾向が現われている。最近、年平均でみた消費性向が高まりをみせてきたのは、このように賞与月の消費性向に変化が現われたことによる面が最も大きく、そのほかさらに所得の大幅増加で36年に一時低下していた平月の消費性向も37,38年にかけて従来(31~35年頃)の水準にもどる動きを示したことによるものである(第4-5図)。

第4-5図 平月と賞与月の平均消費性向の推移

第4—5図 平月と賞与月の平均消費性向の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得  
 2) 平月は2,3,4,5,8,9,10,11の各月平均  
 3) 賞与月は6,7,12月および翌年1月の各月平均

このような平均消費性向、黒字率の変化の要因としては、第1にわが国経済の持続的な発展によって所得の大幅な増加が長期にわたって実現し、それが(賞与などの臨時収入を含めて)いわば常態化してきたこと、それにもなって生活程度もかなり高度化するとともに、他方一層の生活向上意欲の旺盛とあいまって消費面でもいわば大幅増加の惰性がみられたこと(注1)、第2にはこのような傾向にくわえ、消費者物価も長期にわたって騰勢を強めてきたため、名目的な消費支出としては更に大幅な増加を示す結果となったこと、第3には、その反面、景気調整の浸透にもなって実収入の増加率が37年下期から38年上期にかけてやや鈍化したことなどの影響が考えられよう(第4-8表)。

第4-8表 消費者物価・所得・消費の変動と黒字率の推移

第4—8表 消費者物価・所得・消費の変動と黒字率の推移

(対前年増減率 %)

年	消費者物価	可処分所得 (a)	消費支出 (b)	平均消費性向 (b)/(a)	黒字率
35年	3.6	10.5(6.7)	9.3(5.6)	-1.0	+0.8
36	5.3	10.9(5.3)	8.7(5.5)	-1.6	+1.6
37	6.8	12.3(5.1)	12.7(6.1)	+0.3	-0.4
38	7.6	11.1(3.3)	11.1(3.9)	+0.5	-0.5
37年 1～6月	8.1	14.2(5.6)	14.4(7.2)	+0.1	-0.1
7～9	5.6	10.8(4.9)	11.4(5.3)	+0.4	-0.5
38年 1～6月	7.5	10.3(2.6)	11.4(3.2)	+0.9	-0.9
7～9	7.6	11.7(3.8)	11.9(4.5)	+0.2	-0.3
39年 1～3月	3.4	11.8(8.1)	12.3(8.4)	+0.4	-0.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」, 同「小売物価統計調査」

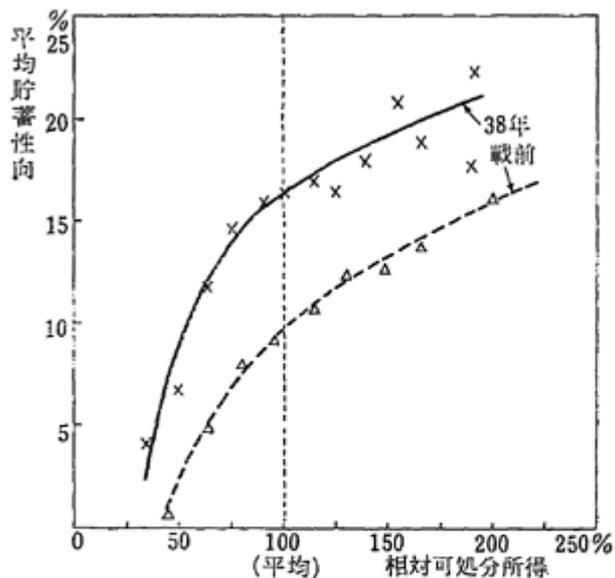
(注) 1) ( ) は実質可処分所得および実質消費支出(人員日数調整済)の増加率

2) 平均消費性向および黒字率欄は対年差である

しかしそのほかにも、たとえば賃金水準の平準化にともなって、消費性向の低い高所得層よりも、消費性向の高い低所得層のほうで所得がより大幅に上昇する傾向—所得格差の縮小傾向—が進んできたこと、戦後生活水準が向上するにともなって貯金の保有額などの流動資産やその他の資産保有額がすでにかんりの水準に達してきたこと、貯蓄率がすでに戦前水準や諸外国に比べてもかなり高い水準に達しているなど(注2)、消費性向を動かす別の要因面からの影響も考えられ、その今後の基調については注目されるものがあるといえよう。

## 第4-6図 所得階級別貯蓄率の推移

第4-6図 所得階級別貯蓄率の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 戦前は大正15～昭和2年の家計調査による  
 2) 38年は年間収入階級別の資料による  
 3) 平均貯蓄性向 = 黒字 ÷ 可処分所得  
 4) 相対可処分所得 = 年間収入階級別可処分所得 ÷ 平均の可処分所得

(注1)一般に消費慣習の硬直性などから、予期しないような所得の増加は直ちに消費の増加には結びつかないといわれる。またしたがって、いわゆる恒常的所得部分に比べ臨時的所得部分は貯蓄に回される割合が大きく(38年の平均貯蓄性向は、平月が6.7%、賞与月が27.6%で、また年間の黒字額の約8割が賞与月の黒字によって占められている)、このことから臨時的所得の増大が消費性向の低下をもたらす一因となっているといわれてきた。しかし最近では臨時収入の大幅な伸びが、景気変動にはあまり関係なく常態化する傾向がみられたので、それにともなって人々の意識の中にもこれを恒常視する傾向が生じ、これが消費性向の下げ止りの一因となった面も考えられよう。

(注2)一応のめどとして、内閣統計局「家計調査」による戦前勤労者世帯の貯蓄率をみると、大正15～昭和2年が10.1%、昭和9～11年が11.7%で、また米国の戦都市世帯の貯蓄率も8～9%程度である(貯蓄増強中央会「貯蓄白書」85～90頁)。これに対して、消費性向が最も低い水準にあった昭和36年のわが国勤労者世帯の貯蓄率は、総理府統計局「家計調査」では16.5%(総理府統計局「貯蓄動向調査」では16.9%)、38年にも15.7%と、すでにかなり高い水準に達している(第4-6図)。

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 所得階層別,地域別にみた勤労者生活の改善

---

上述のように勤労者の生活は,38年にもひきつづき改善を示しているが,これを層別にみると,ほぼ34年ごろからはそれまで比較的改善の遅れていたとみられる低所得層や後進地域などでの改善が目立ってきている。そこでつぎに所得階層別,地域別の生活状態の変化の状況をやや長期的な観点からみてみよう。

---

---

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 所得階層別,地域別にみた勤労者生活の改善

##### 1) 所得階層別にみた勤労者生活の改善

##### (イ) 所得階層別にみる改善の特徴

所得階層別に家計の改善状況をやや長期的(昭和30~38年)にみると,34年ごろから低所得層での改善が目立ってきている。

まず,実収入水準によって各世帯を5つの階層に等分したいわゆる5分位階級別の家計状況を総理府統計局の家計調査によってみると,30年から34年にかけては実収入,消費支出とも低所得層での伸びが小さかったが,34年から38年にかけては逆に低所得層ほどその伸びが大きくなっている(第4-9表)。

この5分位階級別の結果は,各月ごとの実収入階級別平均実収入額,消費支出額の年平均値から算定したものであるが,つぎに38年から集計されるようになった年間実収入水準による5分位階級別の結果と,同じ総理府統計局が34年に実施した全国消費実態調査の結果との比較で,実収入や消費支出の動きをみてみると—前者は年平均であり,後者は9~11月の3か月平均で賞与月以外の平常月の状態を示すものであり,比較には若干の問題はあるが,-34年から38年にかけて階層間格差は縮小しており,この場合にもさきにみた傾向と同じく,低所得層の実収入や消費支出の伸びが大きいことがうかがえる(第4-9表)。

第4-9表 5分位階級別の実収入,消費支出の推移

第4—9表 5分位階級別の実収入、消費支出の推移

(単位 %)

項目	増加率		格 差 (第Ⅴ階級=100)				
	34年/30年	38年/34年	30年	34年	38年		
実収入							
計	26.4	53.9	-	-	-	-	-
Ⅰ	26.0	59.6	20.3	20.1	(26.8)	20.9	(33.0)
Ⅱ	26.1	55.0	35.2	34.8	(39.7)	35.2	(45.8)
Ⅲ	26.5	52.6	46.3	46.0	(49.8)	45.8	(56.0)
Ⅳ	25.2	53.4	60.9	59.9	(62.4)	59.9	(68.4)
Ⅴ	27.4	53.3	100.0	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
消費支出							
計	24.9	49.5	-	-	-	-	-
Ⅰ	17.7	58.8	36.7	34.0	(33.5)	37.0	(39.4)
Ⅱ	23.1	53.8	47.6	46.1	(45.5)	48.6	(51.1)
Ⅲ	25.9	48.2	57.9	57.4	(55.6)	58.3	(60.8)
Ⅳ	26.1	48.5	70.9	70.4	(67.4)	71.6	(72.8)
Ⅴ	27.0	45.9	100.0	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 月間実収入による各月ごとの階級別平均実収入および消費支出を年平均したもの  
 2) ( ) 内は、総理府統計局「全国消費実態調査」34年9～11月平均の実収入階級別の結果から算出したものおよび家計調査の年間収入5分位階級別の結果(38年年平均)による

経済成長の過程で、労働者の家計は全般的に改善を示したが、所得階層間の格差についても縮小の傾向があらわれているといえよう。

低所得層の家計の改善はさらに収支バランスの面でもうかがえる。家計調査によつて月間実収入水準による5分位階級別の実収入額と実支出額の差額(黒字額)の動きをみると、34年以降38年まで所得の低い第Ⅰ階級では実支出が実収入を上回る状況が続き、しかもその赤字額が年々増加する傾向がみられる。しかし第Ⅰ階級の結果については、集計上通常は収入も多くより上層の階級に属していた世帯が、たまたまその月の収入が少なかったためこの階級に区分され、一方、消費の方は従来のものであるために、収支バランスが赤字となるといった点を考慮する必要がある。38年の前記年間実収入による5分位階級別の結果によると、第Ⅰ階級でも約3,000円の黒字であつて、実収入に対する比率(黒字率)も9.5%の黒字となっている。これを34年の全国消費実態調査の結果と比較してみると、第Ⅰ階級の黒字額は34年には第Ⅴ階級の黒字額に対してわずかにその3.5%にすぎなかったのが、38年には19.4%となり、その階層間格差がかなり縮小している(第4-10表、参考表)。

第4-10表 黒字率の推移

第4—10表 黒字率の推移

(単位 %)		
5分位階級	34年	38年
I	△17.9	△18.0
II	6.3	6.0
III	10.3	11.8
IV	13.9	15.6
V	21.9	24.7

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 月間実収入5分位階級による

2) 黒字率 =  $\frac{\text{実収入} - \text{実支出}}{\text{実収入}}$

3) △印は赤字

参考表 黒字額の階層間格差の推移

(単位 %)		
5分位階級	34年(9~11月)	38年
I	3.5	19.4
II	25.8	39.6
III	37.2	51.6
IV	54.8	64.5
V	100.0	100.0

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」および「家計調査」

(注) 第4—9表(注2)に同じ

総理府統計局の貯蓄動向調査によると、低所得層では貯蓄保有世帯の割合が、34年の80.4%から38年には95.5%に高まり、またその貯蓄保有高も他の階層に比べて大きく伸びているが、これらの点からも低所得層における家計収支バランスの改善がうかがえよう(第4-11表)。

第4-11表 勤労者世帯における貯蓄保有状況

第4—11表 勤労者世帯における貯蓄保有状況  
(12月末日現在)

年間収入 5分位階級	貯蓄のある世帯の割合		貯蓄保有高		
	34年	38年	34年	38年	38年/34年
	%	%	円	円	%
計	94.1	98.6	320,320	542,047	69.2
I	80.4	95.5	62,742	164,983	163.0
II	95.8	98.6	125,582	269,209	114.4
III	97.7	99.0	209,327	345,242	64.9
IV	96.8	99.7	296,747	563,524	89.9
V	99.8	99.9	907,202	1,365,717	50.5

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

(注) 1) 調査対象は家計調査の調査世帯の約2/3で、34年は28都市、38年は人口5万以上の都市

2) 34年は収入階級別の結果から算出

3) 貯蓄保有高とは、郵便局、銀行などの預貯金の現在高(社内預金を除く)、生命保険の掛金総額、株式、債券、投資信託、貸付信託、金銭信託の現在高をいう

以上のように、34年以降についてみると、実収入、消費支出、黒字額などの改善が低所得層で目立ち、それらの階層間格差も縮小しているが、つぎに実収入の増加の内容や消費内容の変化についてみてみよう。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

---

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 所得階層別,地域別にみた勤労者生活の改善

##### 1) 所得階層別にみた勤労者生活の改善

##### (口) 家計収入増加の内容と消費内容の変化

---

#### (i) 家計収入増加の内容

まず,実収入の増加額に対する各収入項目の増加額の割合(寄与率)を,30~34年,34~38年について比較してみると,低所得層では,世帯主収入の寄与率が前期の79.3%から後期には88.0%へと高まり,その反面,世帯員収入などの寄与率はいずれも低下している。一方,高所得層はこれと逆の動きを示し,世帯主収入の寄与率は86.3%から78.0%に低下している(第4-12表)。このように34~38年における低所得層の所得改善は,世帯主収入の増加によるところが大きかった。

低所得層の世帯主収入の伸び率をみると,第4-12表のように,30~34年の時期においては24.6%増と他の階層における伸びを下回っていたが,34~38年の時期には63.5%増と伸び率が前期に比べて著しく高く,また他の階層の伸びを上回るようになっていて,低所得層の世帯主収入の増加が顕著であったことを示している。低所得層には比較的年令の低いものや女子が多く含まれているが(第4-13表),低所得層の世帯主収入の大幅な増加は,労働力需給の逼迫を背景とするこれら若年層,中高年女子層の賃金の上昇などを反映するものであると思われる。

第4-12表 実収入の増加の内容

第4—12表 実収入の増加の内容

(単位 %)

項 目	第Ⅰ階級		第Ⅲ階級		第Ⅴ階級	
	年 年 34/30	年 年 38/34	年 年 34/30	年 年 38/34	年 年 34/30	年 年 38/34
増 加 率						
実 収 入	26.0	59.6	26.5	52.6	27.4	53.3
世帯主収入	24.6	63.5	26.3	52.8	30.2	51.9
世帯員収入	39.4	51.3	32.0	57.1	17.5	58.3
妻の収入	144.1	88.9	117.9	116.9	73.7	164.7
その他の世帯員収入	31.6	47.8	22.2	31.6	7.7	28.2
事業、内職収入	22.1	36.3	18.1	76.3	37.8	107.7
その他の実収入	21.2	21.0	16.9	35.2	16.7	59.5
増加額に対する寄与率						
実収入増加率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯主収入	79.3	88.0	86.0	86.8	86.3	78.0
世帯員収入	15.7	9.9	11.4	10.7	10.0	15.8
妻の収入	5.8	3.0	4.7	4.1	4.5	7.1
その他の世帯員収入	6.6	4.6	5.1	3.5	3.5	5.6
事業、内職収入	3.3	2.3	1.6	3.1	2.0	3.1
その他の実収入	5.0	2.1	2.6	2.5	3.7	6.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

一方、世帯員収入は34年以降どの階層でもその増加が大幅となつてはいるが、30～34年においては低所得層の伸びが他の階層に比べて大きかったのに対し、34～38年には階層間で大きな相違はなく、むしろ低所得層の伸びが他の階層に比べてやや低くなっている。これは世帯員有業率の上昇テンポが、この期間において低所得層ではやや鈍くなっているためである(第4-14表)。世帯員の勤め先収入や事業・内職収入の額を有業世帯人員で除して算出した有業世帯員1人当りの収入の伸びをみると、低所得層でも34～38年にはかなりその伸びが大きく、また他の階層に劣らない伸びを示して、低所得層における世帯員の労働条件が改善されていることがうかがえる(第4-15表)。

第4-13表 5分位階級別にみた世帯主の年令別、性別構成

第4—13表 5分位階級別にみた世帯主の年令別、性別構成

(単位 %)

5分位階級	計	年 令 別						性 別	
		19才 以下	20～29	30～39	40～49	50～59	60才 以上	男子の 世帯主	女子の 世帯主
I	100.0	1.1	22.6	29.8	23.5	16.7	6.3	91.2	8.8
II	100.0	0.2	23.8	43.6	17.7	11.8	2.9	96.2	3.8
III	100.0	0.0	12.5	51.9	22.6	10.7	2.3	97.5	2.5
IV	100.0	-	6.1	47.6	34.0	10.9	1.4	98.5	1.5
V	100.0	-	2.2	31.3	41.4	23.0	2.1	98.8	1.2

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」34年9～11月の特別集計結果による

(注) 5分位階級は世帯主動機先収入の分布より算出

## 第4-14表 世帯員有業率の推移

第4—14表 世帯員有業率の推移

(単位%)			
年	I	III	V
30年	9.6	10.2	17.3
34	13.6	12.9	19.2
38	14.3	15.7	21.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

$$\text{世帯員有業率} = \frac{\text{有業人員} - 1}{\text{世帯人員} - 1}$$

## 第4-15表 有業世帯員1人当り収入の推移

第4—15表 有業世帯員1人当り収入の推移

5分位階級	実 額			増 加 率	
	30 年	34 年	38 年	34年/30年	38年/34年
	円	円	円	%	%
I	4,031	4,289	6,489	6.4	51.3
II	5,703	6,157	8,200	8.0	33.2
III	6,405	7,300	10,092	14.0	38.2
IV	8,271	9,128	13,452	10.4	47.4
V	11,450	13,277	21,016	16.0	58.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 有業世帯員1人当り収入は、有業世帯員数（世帯主は除く）で世帯員勤め先収入および事業内職収入の合計額を除いて算出

## (ii) 消費内容の変化

さきにも述べたように、34年からお年にかけては低所得層の消費支出の増加が顕著で高所得層を上回る伸びを示したが、それとともに消費の内容も変化してきている。

まず低所得層の消費支出構成を34年と38年についてみると、食料費の割合(エンゲル係数)は50.6%から45.2%へと5.4ポイントも大きく減少し、その反面、住居費、雑費の割合が目立って増加している。一方、中所得層、高所得層においてもこれと同じような動きを示しており、いずれの階層でも消費構造の変化が顕著である(第4-16表)。

## 第4-16表 消費支出構成の変化

第4—16表 消費支出構成の変化

(単位 %)

項 目	第 I 階 級		第 III 階 級		第 V 階 級	
	34 年	38 年	34 年	38 年	34 年	38 年
消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料 費	50.6	45.2	42.1	39.1	32.7	29.8
(穀 類)	(19.0)	(12.4)	(13.2)	(9.2)	(8.8)	(6.0)
住 居 費	8.6	11.3	10.2	10.7	10.4	10.5
(家具什器)	(2.5)	(4.9)	(5.1)	(5.3)	(6.0)	(6.3)
光 熱 費	5.1	5.1	4.6	4.6	4.1	4.1
被 服 費	9.3	9.9	11.5	12.0	13.5	13.7
雑 費	26.5	28.5	31.6	33.6	39.2	41.9
(教養娯楽)	(4.8)	(5.2)	(5.7)	(6.6)	(6.8)	(8.0)

資料出所 総理府統計局「家計調査」

消費の内容をみると、食料費のなかでは、穀類は低所得層でもほとんど増加していないが、肉、乳卵など高級な副食品、菓子、果物、酒、飲料などの嗜好食品、外食などが大幅な増加を示すとともに低所得層の伸びが他の階層の伸びを上回っている。住居費では家具什器の伸びが、また雑費では交通・通信や交際費の伸びが、低所得層で目立っている。教養娯楽費は、中所得層、高所得層で他の費目に比べて高い伸びを示している費目であるが、低所得層でもこれに劣らない伸びとなっている(第4-17表)。これらはいずれも消費内容の高度化の動きが低所得層でも進展していることを示しているといえよう。

第4-17表 消費支出額の増加率

第4—17表 消費支出額の増加率

(単位 %)

項 目	第 I 階 級		第 III 階 級		第 V 階 級	
	34年/30年	38年/34年	34年/30年	38年/34年	34年/30年	38年/34年
消 費 支 出	17.7	58.8	25.9	48.2	27.0	45.9
食 料 費	8.9	41.6	12.8	37.3	11.0	32.9
穀 類	△1.5	2.2	△5.8	3.7	△8.3	△1.5
その他の食料	16.3	64.3	24.0	52.6	20.4	45.7
(肉, 乳卵)	48.0	99.4	54.2	75.2	38.6	65.4
(菓子, 果物)	4.0	76.0	8.4	60.2	9.3	49.8
(酒, 飲料)	34.7	92.0	48.0	66.3	40.7	53.7
(外 食)	75.1	89.9	93.1	57.9	68.5	50.5
住 居 費	79.0	109.6	108.9	56.1	113.6	47.5
家 具 什 器	75.7	208.0	192.3	53.9	172.5	52.9
光 熱 費	3.2	59.7	15.2	49.9	11.3	43.1
被 服 費	19.7	70.3	20.9	54.6	26.1	47.8
雑 費	25.8	70.8	33.3	57.6	31.0	56.1
交 通 通 信	31.1	96.3	43.1	62.2	35.0	65.6
教 養 娯 楽	26.5	72.6	39.0	72.1	41.2	70.8
交 際 費	21.6	96.9	16.9	75.6	22.3	16.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

注) △印は減少

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 所得階層別,地域別にみた勤労者生活の改善

##### 2) 地域別にみた勤労者生活の改善

---

つぎに,以上のような階層別格差の問題と並んでわが国経済の一つの大きな特徴とされてきた生活水準の地域別格差の問題について,それが34年以降の経済成長の過程でどのように変化したかをみてみよう。

---

---

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 所得階層別,地域別にみた勤労者生活の改善

##### 2) 地域別にみた勤労者生活の改善

##### (イ) 地域別にみた所得水準の改善

---

まず家計調査の対象とする全国の都市,町村を人口数の大きさによって区分した都市階級別に34~38年における生活改善のテンポを所得面から比較してみよう。全国を都市および町村に区分し,そのおのおの所得の伸び率を比較してみると,町村は34~38年間に44.4%の伸び率を示したのに対し全都市は46.4%増とやや町村を上回った(第4-18表)。さらに都市の内部の動きをみると,6大都市が45.6%増加したのに対し,小都市Aおよび小都市Bはそれぞれ45.2%増,47.8%増と6大都市の伸び率とほぼ同じかそれを上回る伸びを示した。一方中都市は41.6%増と6大都市の伸びをやや下回った。なお,この期間において所得水準の高い都市における世帯のウェイトが高まり,全国の所得の伸びは47.0%増と,都市および町村の伸びを上回っている。

第4-18表 都市階級別所得の伸び率

第4-18表 都市階級別所得の伸び率 (38年/34年)

(単位 %)

項 目	全 国	全都市	都市				町 村
			6大 都市	中都市 (人口15 万以上の都市)	小都市A (人口5万 以上15万 未満の都 市)	小都市B (人口5 万未満の都市)	
世 帯 数 2)	—	+3.3	+4.1	+3.5	-3.5	-0.8	-3.2
世 帯 人 員 3)	-0.17	-0.18	-0.12	-0.20	-0.21	-0.18	-0.16
有 業 人 員 3)	+0.10	+0.02	+0.02	+0.05	+0.10	+0.07	+0.22
世帯主の年令 3)	+1.2	+0.9	+0.1	+1.0	+1.0	+0.70	+2.1
実 収 入	47.0	46.4	45.6	41.6	45.2	47.8	44.4
世 帯 主 収 入	44.9	45.8	45.4	41.8	44.0	45.0	35.6
妻 の 収 入	103.5	80.7	107.0	70.2	92.2	59.7	193.0
その他の世帯員収入	47.1	34.8	28.7	28.2	43.4	40.7	-23.3
事 業, 内 職 収 入	90.6	109.2	130.3	97.2	62.6	127.8	23.3
そ の 他 の 実 収 入 (仕 送 り 金)	28.0 (30.2)	26.5 (24.9)	11.5 (-26.2)	24.4 (36.4)	26.9 (-8.2)	68.7 (214.0)	30.4 (48.6)

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」,「家計調査」

- (注) 1) 地域別の上昇率の算定に当っては, 34年の「全国消費実態調査」が9~11月の3か月平均であるので, 38年についてもそれに合わせ9~11月の3か月平均で算出した
- 2) 全国を100とする構成比の34年と38年の差である
- 3) 34年と38年の差である

つぎに所得構成別の伸び率を比較してみると,まず世帯主収入では6大都市の伸び率は45.4%増と他のいずれの都市および町村よりも大きい。また妻の収入も町村を除き6大都市の伸びが大きい。一方,その他の世帯員収入は6大都市の28.7%増加に対し,小都市A,小都市Bでそれぞれ43.4%増,40.7%増と6大都市を上回る伸びを示している。さらに,その他の実収入も地方から都市へ流出していった人々からの仕送りなどもあって,6大都市の伸び率よりもそれ以外の都市での伸びが相当大きい。

以上のような全国を人口数の大きさによつて区分した都市階級別の比較は,人口の増加による都市の階級区分間の移動の影響もあるので,つぎに各都市を経済的性格によつて区分し,経済発展に伴って各都市の生活内容がどのように変化したかを比較してみよう。

家計調査対象の各都市を,1)6大都市,2)6大都市の周辺部にあつて工業地帯の周辺部への拡大,発展にともなつて最近著しく経済発展を遂げてきつつある都市,3)以上の大工業都市圏とは一応独立的な経済圏を形成しながら,近年とくに目覚ましい発展を遂げつつある新興発展的都市および4)地理的にこれら経済発展の中心地から離れ,工業立地条件にも恵まれていない停滞的後進的地域とされてきた地域,の4つの都市グループに区分して,地域別の家計改善の特徴をのべてみよう。

都市の性格別に所得水準上昇のテンポを比較するために,横軸に34年の実収入階級をとり,縦軸に38年の34年に対する所得の伸び率をとつて,各都市をプロットしその傾向線を引くと右下りの傾向線が描かれ,従来,所得の低かったところ程おおむね伸び率が高いという特徴がみられる(第4-7図)。この図から,都市別の動きの特徴点として1)周辺都市,発展都市はほとんど全部傾向線より上に分布し,おおむね6大都市を上回る伸びを示している,2)一方停滞都市では,従来所得水準が著しく低かった都市では上昇率としてはかなり大幅であるが,ほとんどの都市が傾向線よりも下に分布している,などが指摘できる。

第4-7図 実収入階級別実収入の伸び率の分布



第4—19表 都市の性格別所得水準の伸び率（38年/34年）  
（単位 %）

項 目	6大都市	周辺都市	発展都市	後進、停滞都市
世帯人員	-0.12(4.10)	-0.02(4.22)	-0.25(4.16)	-0.22(4.14)
有業人員	+0.02(1.52)	+0.23(1.71)	+0.05(1.55)	+0.14(1.52)
世帯主の年令	+0.10(41.2)	+1.0 (41.0)	+1.2 (40.7)	+ 1.1(40.2)
実 収 入	45.6(51,497)	62.4(50,712)	62.2(44,777)	43.9(36,936)
世帯主収入	45.4(42,672)	51.3(39,306)	60.1(35,602)	36.4(30,053)
定 期	44.2(41,098)	50.8(37,801)	58.3(34,432)	35.1(29,119)
臨 時	103.2 (1,502)	69.3 (1,253)	167.9(1,163)	92.5 ( 893)
世帯員収入	44.2 (5,478)	131.4(7,526)	68.6(5,210)	112.4 (3,968)
事業内職収入	130.3 (1,548)	124.6(1,362)	86.9(1,395)	75.9 ( 975)
その他の実収入	11.5 (1,797)	81.5(2,518)	64.4(2,570)	50.8 (1,940)

資料出所 総理府統計局「家計調査」、「全国消費実態調査」

注 1) 調査対象都市数の多い34年の「全国消費実態調査」と拡大改正後38年の家計調査対象都市で双方に共通している都市を選び、それを工業立地条件、人口の増加率、工業製品出荷額の増加率などの諸要素によって、都市を次のようなグループに性格づけ分類した。なお、都市グループの分類に当っては、34年調査と38年調査で共通している都市を選ぶという制約のため、対象都市数に制限があり、また6大都市以外の都市区分では各都市を単純平均したため、その結果については第4—18表で述べた数字よりやや動きが大きくなる面もある

周辺都市—6大都市の周辺部、内陸部にあつて、近年6大都市の工業地帯の拡大傾向によって著しい発展を遂げている都市グループ

発展都市—6大都市およびその周辺部とはやや独立的な経済圏を形成し、新産都市に指定されるなどによって、発展を遂げている新興発展的都市グループ

後進的停滞都市—工業立地上、大工業都市から遠く離れ、従来所得水準、生活水準が大都市に比べ著しく低いとされた都市グループ

- 2) 上昇率の計算に当っては、34年の「全国消費実態調査」にあわせ9～11月平均によつた
- 3) 世帯人員、有業人員、世帯主の年令の各項目は34年と38年の差である
- 4) ( )内は38年9～11月の実数

## 第2部 各論

### 4 労働者の生活状態

#### (2) 所得階層別,地域別にみた勤労者生活の改善

##### 2) 地域別にみた勤労者生活の改善

##### (ロ) 地域別にみた消費生活改善の特徴

このようにわが国の目覚ましい経済発展の過程で地域別の所得格差は縮小の傾向を示しているが,これに伴って地域間の消費生活の面にもかなり変化が起っている。

##### (i) 消費パターンの変化

まず,34年に対する38年の消費支出全体の伸び率を地域別に比較すると,所得水準の伸びに対応して6大都市の消費の伸び率42.7%に対し,周辺都市,発展都市はそれぞれ65.8%,68.0%と大幅な増加を示し,また後進都市でも44.0%増と6大都市を上回る伸びを示した(第4-21表)。それとともにこれらの地域でいわば地方的な消費パターンが大都市的な消費パターンへと変わってきているという特徴もみられる。

まず消費支出に占める食料費の割合をみると,周辺都市,発展都市では34年にそれぞれ41.8%,43.8%だったのが38年には37.5%,36.9%と4~7ポイントの大幅な減少をみ,後進的停滞都市でも43.4%から40.5%へとかなり急速に減少している。一方,6大都市では40.6%から38.9%へと1.7ポイントの減少にとどまっている(第4-20表)。

このように食料費の割合が低下する反面,その他の費目の割合はおおむね一様に増加している。なかでも教養娯楽費など文化的支出を含む雑費の割合は,後進的都市を除いて,6大都市,周辺都市および発展都市で約2~5ポイントも高まっている。発展都市,後進都市では,このほか耐久消費財を主とする家具什器に対する消費割合がそれぞれ1.6ポイント,1.4ポイント伸びたことも注目される。被服費についても後進都市,周辺都市などで比較的大きな高まりをみせている。

第4-20表 都市の性格別消費支出構成の変化

第4—20表 都市の性格別消費支出構成の変化 (単位 %)

項 目	6 大都市		周辺都市		発展都市		後進, 停滞都市	
	34 年	38 年	34 年	38 年	34 年	38 年	34 年	38 年
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	40.6	38.9	41.8	37.5	43.8	36.9	43.4	40.5
穀類	(10.8)	(8.4)	(12.8)	(8.6)	(14.7)	(9.3)	(15.0)	(11.3)
その他の食料	(29.8)	(30.5)	(29.0)	(28.9)	(29.1)	(27.6)	(28.4)	(29.2)
住居費	9.9	9.7	11.2	9.3	8.4	11.5	8.7	9.3
家具什器	(3.4)	(4.1)	(5.1)	(4.1)	(3.3)	(4.9)	(3.9)	(5.3)
光熱費	4.2	4.3	4.4	4.2	5.0	5.2	4.4	4.9
電気ガス	(3.0)	(3.3)	(2.4)	(2.4)	(1.8)	(2.3)	(1.7)	(2.4)
被服費	11.9	12.1	11.3	12.6	11.3	12.1	10.8	12.5
雑費	33.4	35.0	31.3	36.4	31.5	34.3	32.7	32.8
教養娯楽	(5.9)	(6.6)	(5.7)	(7.2)	(5.9)	(6.5)	(6.3)	(6.1)

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」,「家計調査」

(注) 1) 都市区分は第4—19表の(注)1)参照

2) 34年, 38年とも9~11月の3か月平均による

## (ii) 消費内容改善の特徴

以上のように,各地域において消費水準の上昇とともに,その内容においてもエンゲル係数の低下その他生活水準高度化の傾向が進展しているが,つぎにこのような生活改善の内容について,衣,食,住その他の各生活分野ごとに地域別の変化の状況をみてみよう。

まず食料費についてみると,食料費全体では6大都市の36.7%増に対し周辺都市,発展都市では48.7%増,41.5%増とそれぞれ6大都市の伸び率を大幅に上回り,地域間の格差の縮小がみられる。一方,後進都市では食料費全体の伸び率では6大都市におよばなかったが,食生活の内容をみると後述のように改善がみられる(第4-21表)。

第4-21表 都市の性格別消費支出の伸び率

第4—21表 都市の性格別消費支出の伸び率 (38年/34年)

(単位 %)

項 目	6大都市	周辺都市	発展都市	後進, 停滞都市
消費支出	42.7	65.8	68.0	44.0
食料費	36.7	48.7	41.5	34.2
穀類	8.4	11.1	9.3	11.3
パン	17.0	29.7	44.4	44.8
その他の食料	46.0	65.3	59.5	47.9
生鮮魚介	46.2	67.0	46.4	37.4
肉類	95.1	123.9	122.1	90.8
乳卵類	53.6	75.6	89.6	66.8
加工食品	32.7	40.6	41.1	48.0
菓子	46.2	71.5	68.9	56.6
果物	59.0	89.1	65.9	38.8
酒	35.3	71.2	65.5	35.0
飲料	57.4	71.2	85.7	68.2
外食	29.9	54.7	95.1	62.5
住居費	39.2	38.2	129.6	54.2
家具什器	73.9	31.0	153.0	97.7
光熱費	44.1	56.6	75.2	59.7
電気ガス	60.2	71.4	115.0	107.1
被服費	46.0	85.7	79.2	67.3
雑費	49.7	92.6	83.3	44.6
交通通信	34.4	51.1	91.6	35.3
教育	41.0	68.0	69.5	34.4
教養娯楽	60.4	111.4	83.8	38.4

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」,「家計調査」

注) 1) 都市区分は第4—19表の注1)参照

2) 上昇率の算定は9~11月平均による

食料費の内訳では、各地域とも米穀を主とする主食の伸びが停滞し(年率2~3%増)、それにかわって副食、嗜好食品などが大幅に増加している。とくに主食のうちでは、6大都市以外の地域でのパン食の伸びが顕著で、そのなかでも後進都市は44.8%増と周辺都市29.7%増、発展都市の44.4%増をも上回っている。

一方、主食以外の「その他の食料費」については6大都市よりもそれ以外の地域での伸びが著しい。なかでも肉類の消費は6大都市では34年に比べ約2倍になっているが、周辺都市、発展都市では2.2倍と6大都市の伸び率をさらに上回る水準となっている。また、乳卵類についても6大都市の50%強の伸び率に対し、それ以外の地域では70%~90%の伸びを示し、いずれも6大都市を上回っている。このほか加工食品や菓子果物、酒飲料などについてもおおむね6大都市よりもそれ以外の地域の伸び率が高く、いわば地域別にみた食生活の格差の縮小がみられる。

こうした傾向は地域別にみた品目別の消費支出金額の動きからもうかがえる。すなわち、都市での消費が相対的に大きいものを都市的食品、町村での消費が相対的に大きいものを郡部的食品とし、その伸び率をみると第4-22表のようになる。この表によるとまず穀類では、各地域とも郡部的食品が10~14%程度減少したのに対し都市的食品は周辺都市を除きどの地域も増加を示し、しかも発展都市、後進都市での伸び率はそれぞれ18.2%、24.2%と大都市の7.3%増を大幅に上回っている。生鮮魚介をみても郡部的食品は発展都市で18.3%の増加をみたのを最高に他は10~15%程度の伸びを示すにとどまっている。反面、都市的生鮮魚介は6大都市、発展都市が35.4%増、37.3%増に対し、周辺都市、後進都市は、171.4%増、94.1%増と大幅な増加を示している。こうした傾向は高級動物性蛋白質の摂取源としての肉類についても指摘できる。

つぎに食生活と並んで生活に最も密接な関係をもつ住居費についてみると、6大都市およびその周辺都市は34年から38年にかけて約4割の支出増加を示しているが、発展都市、後進都市はそれぞれ約130%増、55%増とこれを上回る支出増加を示している。このような発展都市、後進都市での住居費支出の大幅な増加は、最近必需品としての性格が強くなっているテレビや電気洗濯機など耐久消費財が急速に普及していったためと考えられる(第4-21表)。

第4-22表 都市的食品、郡部的食品の地域別伸び率

第4-22表 都市的食品、郡部的食品の地域別伸び率 (37年/34年)

(全世帯)

(単位 %)

項目	6大都市 <sup>1)</sup>		周辺都市 <sup>1)</sup>		発展都市 <sup>1)</sup>		後進停滞都市 <sup>1)</sup>	
	都市的 <sup>2)</sup>	郡部的 <sup>3)</sup>	都市的 <sup>2)</sup>	郡部的 <sup>3)</sup>	都市的 <sup>2)</sup>	郡部的 <sup>3)</sup>	都市的 <sup>2)</sup>	郡部的 <sup>3)</sup>
	食品	食品	食品	食品	食品	食品	食品	食品
穀類	7.3	-10.3	-3.4	-12.4	18.2	-13.9	24.2	-10.3
生鮮魚介	35.4	14.7	171.4	1.2	37.3	18.3	94.1	10.1
肉類	61.6	33.5	67.9	79.7	43.8	27.6	60.6	27.8
野菜類	51.5	29.1	55.9	18.6	41.3	21.7	44.9	19.7
酒類	48.6	33.9	69.1	47.0	38.6	25.3	38.0	47.8

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」,「家計調査」

(注) 1) 調査の対象となっている、28都市について第4-19表の(注1)で述べたような分類指標に沿って次のように区分した

6大都市——東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸

周辺都市——千葉、甲府、奈良

発展都市——札幌、仙台、富山

後進停滞都市——鳥取、防府、都城、鹿児島

2) 都市的食品とは、6大都市の品目別消費支出金額の全国平均に対する格差が、6大都市の消費支出金額の全国平均に対する格差を超えるものをいう

3) 郡部的食品とは、町村の品目別消費支出金額の全国平均に対する格差が、町村の消費支出金額の全国平均に対する格差を超えるものをいう

経済企画庁の「消費者動向予測調査」によって、主要耐久消費財の普及率の推移を地域別にみると、ここ数年の間に都市での普及率が高まるとともにそれ以外の地域でも著しい普及のテンポをみせ、耐久消費財の普及率の地域間格差は急速に縮まっている。35年8月の調査によると、6大都市のテレビの普及率は64.0%、周辺都市、発展都市では59.0%、54.5%であった。一方後進都市では36.3%とかなりの差があった。ところが3年後の38年8月の調査では、6大都市、周辺都市、発展都市の普及率はそれぞれ94.5%、92.9%、93.3%とほとんどの家庭がテレビを所有している程にまで高まるとともに、後進都市でも81.8%と大都市と大差のない普及率を示すに至った(第4-23表)。このほか、電気洗濯機、電気冷蔵庫、電気掃除機などの家庭電気器具についてもテレビほどではないが普及率が高まり、その地域間格差も縮小している。

以上のような家庭電気器具の著しい普及とならんで、光熱費でも家庭燃料のうち取り扱いが便利で能率的な電気、ガスの消費は6大都市の伸び率が60.2%増であったのに対し、周辺都市は71.4%増と6大都市を上回った。また発展都市、後進都市はそれぞれ115.0%増、107.1%増とこれをさらに上回る大幅な伸びを示した(第4-21表)。さらに6大都市以外の地域では都市ガスが利用出来る世帯が比較的少ないと考えられるが、37年の家計調査によって都市別のプロパンガスに対する消費支出金額の大きさを比較すると、大都市に比べ周辺都市、後進都市では約3.5倍、3.3倍の大きさとなっている。そのほか、衣生活についても6大都市は34年から38年にかけて46.0%の増加を示したのに対し、それ以外の地域では34年に比べ70~90%増と6大都市を大幅に上回る伸びを示した。さらに教育文化的消費が大部分を占める雑費についても、周辺都市、発展都市では教育費、教養娯楽費および交通通信費などの各分野にわたって、6大都市の伸び率を大幅に上回る伸びを示している。ただ後進都市については、この文化的支出はなお6大都市の伸びには及ばず、格差を

第4-23表 都市の性格別耐久消費財の普及率

第4—23表 都市の性格別耐久消費財の普及率

(単位 %)

都市の 性 格	テ レ ビ		電 気 洗 濯 機		電 気 冷 蔵 庫		電 気 掃 除 機	
	35年 8 月	38年 8 月						
6大都市	64.0 (100.0)	94.5 (100.0)	56.3 (100.0)	79.6 (100.0)	19.8 (100.0)	62.2 (100.0)	14.9 (100.0)	46.5 (100.0)
周辺都市	59.0 (92.2)	92.9 (98.3)	49.9 (87.7)	75.7 (95.1)	19.2 (97.0)	55.8 (89.7)	15.8 (106.0)	35.0 (75.3)
発展都市	54.5 (85.2)	93.3 (98.7)	34.9 (62.0)	69.5 (87.3)	8.7 (43.9)	37.8 (60.8)	10.3 (69.1)	38.1 (81.9)
後 進 停滞都市	36.3 (56.7)	81.8 (86.6)	25.8 (45.8)	47.9 (60.2)	11.5 (58.1)	42.6 (68.5)	4.6 (30.9)	20.2 (43.4)

資料出所 経済企画庁「消費者動向予測調査」

注 1) 都市区分は第4—22表注1)と同じ

2) ( )内は6大都市を100とする普及率の格差